

山梨県指定確認検査機関の処分基準

1 趣旨

本基準は、山梨県知事（以下「知事」という。）が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 77 条の 30 又は第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づく処分（以下「処分」という。）を行う場合の統一的な基準を定めることにより、知事が指定する指定確認検査機関（以下「機関」という。）の行う確認検査（法第 77 条の 18 第 1 項の確認検査をいう。以下同じ。）の業務に係る不正行為等に厳正に対処し、もって確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保することを目的とする。

2 用語

本基準における次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

- (1) 「取消し」とは、法第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づき行う機関の指定の取消しをいう。
- (2) 「業務停止命令」とは、法第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づき行う機関に対する確認検査の業務の全部又は一部の停止命令をいう。
- (3) 「監督命令」とは、法第 77 条の 30 の規定に基づき行う機関に対する確認検査の業務に関する監督上必要な命令をいう。
- (4) 「文書注意等」とは、処分を行うに至らない不正行為等について、文書により必要な指導、助言若しくは勧告を行うこと、又は口頭により注意をすることをいう。

3 処分の基本方針

機関に対する処分は、県民の生命、健康及び財産の保護を図るという法の目的を踏まえつつ、機関が行う確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保するため、本基準に従い、不正行為等の内容・程度、社会的影響、情状等を総合的に勘案して、迅速かつ厳正に行うものとする。

4 処分手続

機関の処分の事務は、山梨県県土整備部建築住宅課において執り行う。

5 機関の処分の基準

(1) 一般的基準

イ 機関に対する処分の内容の決定は、(2)から(4)までに定めるほか、別表に従い行う。

ロ 処分は、地域又は業務を限定せずに行うことを基本とする。ただし、処分事由（別表に規定する処分事由をいう。以下同じ。）に該当する行為が地域的に限定され当該地域の担当部門のみで処理されたことが明らかな場合又は当該行為が他と区別された特定の指定区分（法第 77 条の 18 第 2 項に規定する指定の区分をいう。）に係る確認検査の業務において発生したことが明らかな場合には、必要に応じ地域を限り、又は指定の区分に応じ処分を行うこととする。

(2) 複数の処分事由に該当する場合等の取扱い

イ 一の行為が二以上の処分事由に該当する場合は、最も重い処分事由に基づき処分を行うものとする。

ロ 二以上の処分すべき行為について併せて処分を行う場合における取扱いは、次に定めるとおりとする。

① 処分事由に該当する行為のいずれかが処分ランク（別表に規定する処分ランクをいう。以下同じ。）のAに該当する場合においては、取消しを行う。

② 処分すべき行為のいずれもが処分ランクのAに該当しない場合においては、それぞれの行為が該当する処分ランクに係る業務停止の期間を合算した期間の業務停止命令を行う。ただし、当該合算した期間が1年を超える場合には、取消しを行う。

(3) 過去に処分を受けている場合の取扱い

処分の日の直近1年間に3月以上の業務停止命令を受けている機関が当該業務停止命令に係る処分事由に該当する行為を再び行った場合においては、(1)及び(2)にかかわらず、取消しを行うものとする。

また、処分の日の直近3年間に業務停止命令を受けている機関に対し再び業務停止命令を行う場合においては、その期間は、(1)及び(2)に従い決定された業務停止の期間に処分の日の直近3年間に業務停止命令を受けた回数に1を加えた数を乗じた期間とする。ただし、当該期間が1年を超える場合には、取消しを行うものとする。

(4) 情状等による処分の加重又は軽減

処分事由に該当する行為が次に定める場合（確認検査の業務に係るものに限る。）に該当するときは、(1)から(3)までに従い決定された処分の内容について、加重又は軽減をすることができるものとする。なお、加重後の業務停止命令の期間が1年を超えるときは、取消しを行うとともに、取消しに代えて業務停止命令を行うときは、その期間は、6月以上1年以下の間で定めるものとする。

イ 処分を加重すべき場合

① 処分事由に該当する行為に係る法第77条の32第2項の特定行政庁の指示に従わなかった場合

② 重大な悪意又は害意に基づく行為である場合

③ 暴力的行為又は詐欺的行為である場合

④ 法令違反の状態が長期にわたる場合

⑤ 常習的に行っている場合

⑥ 罰金の刑に処せられた場合

⑦ 悔悛の情が見られない場合

⑧ その他情状等を加味する必要がある場合

※1 処分事由に該当する行為が、次の(a)から(c)に該当する場合は、処分の内容を3倍に加重することを基本とする。

(a) ①から③までのいずれかに該当する場合

- (b) ④から⑧までの2以上に該当する場合
 - (c) ④から⑧までのいずれかに該当し、かつ、その程度が重大である場合
- ※2 処分事由に該当する行為が、次の(d)又は(e)に該当する場合は、処分の内容を2倍に加重することを基本とする。
- (d) ④から⑧のいずれかに該当する場合
 - (e) 故意によるものである場合(②に該当する場合を除く)
- ※3 処分事由に当該する行為が、次の(f)に該当する場合は、取消しを行うことを基本とする。
- (f) 当該行為が故意によるものであって、処分ランクのBに該当する場合
- ロ 処分を軽減できる場合
- ① 違反行為の内容が軽微で具体的法益侵害又はその発生の可能性がない場合
 - ② 違反行為につき未遂で終わった場合
 - ③ 災害や指定確認検査機関の責めに帰すことのできない事故の発生等行為を行うにつきやむを得ない事情がある場合
 - ④ 処分事由に該当する行為につき自主的に申し出てきた場合
 - ⑤ 建築主による速やかな違反是正を図るため積極的に損失補填等を行った場合
 - ⑥ その他情状等を加味する必要がある場合
- ※ 処分事由に該当する行為又は当該行為後の対応が、①から⑥までのいずれかに該当する場合には、業務停止命令の期間を3分の2に、①から⑥までの2以上に該当する場合には、業務停止命令の期間を3分の1に、それぞれ軽減することを基本とする。
- また、軽減後の業務停止の期間が1月未満となるときは、違反行為の内容、程度等を勘案して、業務停止命令を監督命令に代えることができる。
- (5) 別表「関係条項」欄の「その他」の項の①及び③に該当する場合における処分の内容の決定について
- イ 確認検査が適正に行われなかったことにより建築基準適合判定資格者(法第77条の58第1項の登録を受けている者をいう。以下「判定資格者」という。)が登録の削除等の処分を受けた場合は、当該判定資格者の所属する機関に対し業務停止命令若しくは取消し又は監督命令の処分を行うこととし、具体的な処分等の内容は、次に定める事項を加味して決定することとする。
- ① 登録の削除等の処分に相当する処分事由に該当する行為が行われていた機関の事務所の数
 - ② 処分事由に該当する行為が行われていた指定の区分の数
 - ③ 登録の削除等の処分を受けた判定資格者の数
 - ④ 立入検査、報告等において明らかとなった事項
 - ⑤ その他処分の内容を決定するにあたり考慮すべき事項
- ロ 機関又はその役員が確認検査において著しく不適切な判断をした場合には、当該機関に対し

業務停止命令若しくは取消し又は監督命令の処分を行うこととし、具体的な処分等の内容は、過失の程度、結果の重大さ及びその社会的影響の大きさを踏まえて決定することとする。

- (6) 知事は、処分を行うに至らない不正行為等については、口頭注意、若しくは文書による指導、助言又は勧告を行うものとする。

6 処分に伴う措置

(1) 指定書の返納

知事は、取消し又は業務停止命令を行った場合には、機関に対して速やかに指定書（機関の指定の際に交付される書類をいう。）を返納させることとする。

(2) 業務の引継ぎ

知事は、取消しを行った場合には、当該指定を取り消した機関の法第 77 条の 29 第 1 項の帳簿を知事が引き継ぐとともに、同条第 2 項の書類を当該書類に係る建築物について法第 6 条第 1 項の規定による確認をする権限を有する建築主事の所属する特定行政庁に引き継がせるものとする。

(3) 処分の通知等

知事は、取消し又は業務停止命令を行った場合には、処分を受けた機関の名称、住所、指定番号、処分者、処分日、処分の内容、処分事由等（以下「処分の概要」という。）を当該機関の業務区域を管轄する特定行政庁に速やかに通知するとともに、国土交通省関東地方整備局に処分の概要を報告するものとする。

(4) 処分後の指導監督

知事は、機関に対して処分を行った場合は、当該処分に対する違反がないよう監視し、違反があったときは、さらに処分・告発を行う。

7 処分の保留

次に定める場合には、必要な間、処分を保留することができる。

- ① 司法上の捜査がなされ、又は送検、起訴等がなされた場合
- ② 確認検査を依頼した建築主その他の消費者の保護のため特に必要な場合
- ③ 処分事由に該当する行為について民事訴訟が係争中であり、処分の内容の決定にあたっては当該訴訟の結果等を参酌する必要がある場合

8 処分事由に該当する行為があった時から長期間経過している場合の取扱い

処分事由に該当する行為が終了して 5 年以上経過し、その間、何ら処分事由に該当する行為を行わず、機関として公正かつ適確に確認検査の業務を行うなど、法令遵守の状況等が伺えるような場合は、処分しないことができる。ただし、行為の性質上、発覚するのに相当の期間の経過を要するような特別な事情のある場合において、当該行為の発覚から 5 年以内であるときは、この限りでない。

また、7により処分の保留をした場合においては、当該保留に係る期間については考慮しないものとする。

9 施行期日

この基準は平成25年2月1日から施行する。